

申請項目	共通	選択	(参考)申請項目の性格		(参考)設定方法	(参考)採用状況				
			事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報		都道府県		市区町村		全団体
1 新規/更新 ※いずれか1を選択										
新規	○		○		① i	35	74.5%	1,060	64.4%	64.6%
更新	○		○			32	68.1%	959	58.2%	58.5%
2 申請先地方公共団体										
申請先地方公共団体	○		○		① i	38	80.9%	1,287	78.1%	78.2%
3 申請日										
申請日	○		○		① i	38	80.9%	1,366	82.9%	82.9%
4 申請対象有効期間等										
申請対象有効期間(令和○年度～○年度)	○		○		① i	13	27.7%	903	54.8%	54.1%
WTO等案件の該当有無		○	○		② ii	11	23.4%	105	6.4%	6.8%
5 業者種別 ※いずれか1を選択										
組合	○		○		① i	12	25.5%	364	22.1%	22.2%
公益法人 (公益社団法人又は公益財団法人)	○		○			10	21.3%	534	32.4%	32.1%
その他の法人 (会社又は士業法人)	○		○			28	59.6%	911	55.3%	55.4%
個人	○		○			28	59.6%	894	54.3%	54.4%
その他 (外国法人、人格のない社団、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人等)	○		○			7	14.9%	194	11.8%	11.9%
6 法人番号										
法人番号	○		○		① ii	24	51.1%	713	43.3%	43.5%
7 本社住所										
郵便番号	○		○		① i	46	97.9%	1,584	96.2%	96.2%
住所(都道府県)(登記上の住所)	○		○		① i	47	100%	1,616	98.1%	98.2%
住所(市区町村)(登記上の住所)	○		○							
住所(町名・番地等)(登記上の住所)	○		○							
郵便番号(登記上の住所以外の住所)	○		○		① i	32	68.1%	878	53.3%	53.7%
住所(都道府県)(登記上の住所以外の住所)	○		○		① i	42	89.4%	1,437	87.2%	87.3%
住所(市区町村)(登記上の住所以外の住所)	○		○							
住所(町名・番地等)(登記上の住所以外の住所)	○		○							
※個人の場合は事業所の所在地を「登記上の住所」欄に記入。 ※法人で登記上の住所と異なる住所を登録する必要がある場合は、「登記上の住所以外の住所」欄に記入。										
8 本社電話番号等										
電話番号	○		○		① i	47	100%	1,549	94.0%	94.2%
FAX番号	○		○		① i	42	89.4%	1,437	87.2%	87.3%
メールアドレス	○		○		① i	26	55.3%	907	55.1%	55.1%
9 商号又は名称										
商号又は名称(フリガナ)	○		○		① i	44	93.6%	1,555	94.4%	94.4%
商号又は名称	○		○			47	100%	1,593	96.7%	96.8%
10 代表者										
役職	○		○		① i	47	100%	1,584	96.2%	96.3%
氏名(フリガナ)	○		○		① i	34	72.3%	1,270	77.1%	77.0%
氏名	○		○			47	100%	1,613	97.9%	98.0%
11 設立年月日										
設立年月日 ※個人の場合は創業年月日を記入。	○		○		① i	40	85.1%	1,099	66.7%	67.2%
12 申請事務担当者										
氏名(フリガナ)	○		○		① i	16	38.3%	756	45.9%	45.7%
氏名	○		○			46	97.9%	1,423	86.4%	86.7%
部署名 ※営業所等の職員が申請事務を担当している場合は、営業所等の名称及び部署名を記入。	○		○		① i	37	78.7%	1,001	60.8%	61.3%
電話番号	○		○		① i	45	95.7%	1,376	83.5%	83.9%
FAX番号	○		○		① i	23	48.9%	897	54.5%	54.3%
メールアドレス	○		○		① i	30	63.8%	879	53.4%	53.7%

申請項目	共通	選択	(参考)申請項目の性格		(参考)設定方法	(参考)採用状況				
			事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報		都道府県		市区町村		全団体
13 代理申請人(行政書士)										
商号又は名称 ※行政書士法人からの代理申請の場合に記入。	○		○		① ii	10	21.3%	621	37.7%	37.2%
氏名(フリガナ)	○		○		① ii	10	21.3%	404	24.5%	24.4%
氏名	○		○			23	48.9%	814	49.4%	49.4%
行政書士番号	○		○		① ii	10	21.3%	411	25.0%	24.9%
郵便番号	○		○		① ii	12	25.5%	514	31.2%	31.1%
住所(都道府県)	○		○		① ii	12	25.5%	630	38.3%	37.9%
住所(市区町村)	○		○		① ii					
住所(町名・番地等)	○		○		① ii					
電話番号	○		○		① ii	23	48.9%	787	47.8%	47.8%
メールアドレス	○		○		① ii	16	34.0%	530	32.2%	32.2%
14 主たる事業の種類 ※いずれか1を選択										
物品の製造										
ゴム製品		○		○	② i	10	21.3%	452	27.4%	27.3%
その他		○		○		12	25.5%	533	32.4%	32.2%
物品の販売										
卸売		○		○	② i	21	44.7%	553	33.6%	33.9%
小売		○		○		21	44.7%	564	34.2%	34.5%
役務の提供等										
ソフトウェア業又は情報処理サービス業		○		○	② i	15	31.9%	650	39.5%	39.3%
旅館業		○		○		8	17.0%	399	24.2%	24.0%
サービス業		○		○		14	29.8%	543	33.0%	32.9%
その他		○		○		19	40.4%	680	41.3%	41.3%
物品の買受										
立木竹		○		○	② i	7	14.9%	309	18.8%	18.7%
その他		○		○		9	19.1%	403	24.5%	24.3%
その他										
建設業		○		○	② i	3	6.4%	147	8.9%	8.9%
運輸業		○		○		4	8.5%	245	14.9%	14.7%
その他		○		○		3	6.4%	322	19.6%	19.2%
15 営業所情報・受任者情報 ※営業所ごとに記入										
営業所の名称(フリガナ)	○		○		① i	24	51.1%	988	60.0%	59.7%
営業所の名称	○		○			45	95.7%	1,499	91.0%	91.1%
営業所に対する入札・契約等に関する権限の委任の有無	○		○		① i	30	63.8%	1,091	66.2%	66.2%
(委任事項)										
見積り及び入札に関する一切の権限										
入札保証金及び契約保証金の納付並びに還付請求及び受領に関する一切の権限										
契約の締結(変更契約を含む)及び解除に関する一切の権限										
物品の納入及び取引等に関する一切の権限										
代金の請求及び受領に関する一切の権限										
復代理人の選任及び解任に関する一切の権限										
その他契約履行に関する一切の権限										
郵便番号	○		○		① i	41	87.2%	1,432	86.9%	87.0%
住所(都道府県)	○		○		① i	44	93.6%	1,487	90.3%	90.4%
住所(市区町村)	○		○							
住所(町名・番地等)	○		○							
電話番号	○		○		① i	44	93.6%	1,421	86.3%	86.5%
FAX番号	○		○		① i	36	76.6%	1,328	80.6%	80.5%
メールアドレス	○		○		① ii	23	48.9%	806	48.9%	48.9%
営業所の代表者役職 ※委任をしている場合は受任者役職を記入。	○		○		① i	39	83.0%	1,298	78.8%	78.9%
営業所の代表者氏名(フリガナ) ※委任をしている場合は受任者氏名(フリガナ)を記入。	○		○		① i	26	55.3%	982	59.6%	59.5%
営業所の代表者氏名 ※委任をしている場合は受任者氏名を記入。	○		○			40	85.1%	1,325	80.4%	80.6%
営業所の担当部署	○		○		① ii	7	14.9%	450	27.3%	27.0%
営業所の常勤職員の人数		○		○	② i	8	17.0%	510	31.0%	30.6%
営業年数		○		○	② i	7	14.9%	596	36.2%	35.6%

	申請項目	共通	選択	(参考)申請項目の性格		(参考)設定方法	(参考)採用状況				
				事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報		都道府県		市区町村		全団体
16	申請先地方公共団体ごとの登録先										
	申請先地方公共団体ごとの登録先 ※申請先地方公共団体ごとに本社又は入札・契約等に関する権限を委任する営業所のいずれか1つを記入。	○		○		① ii	8	17.0%	436	26.5%	26.2%
17	希望する営業品目										
	希望する営業品目(大分類) ※申請先地方公共団体ごとに選択可能。	○		○		① i	44	93.6%	1,470	89.3%	89.4%
	希望する営業品目(小分類) ※申請先地方公共団体ごとに選択可能。		○								
	営業品目の希望順位 ※地方公共団体が必要に応じて営業品目(大分類)ごとに5位まで記入。 ※申請先地方公共団体ごとに記入可能。		○		○	② i	20	42.6%	566	34.4%	34.6%
	取扱いメーカー ※営業品目(小分類)ごとに記入。		○		○	② i	10	21.3%	427	25.9%	25.8%
18	製造・販売実績等										
	直前々年度決算										
	決算期間の年月 (令和○年○月から令和○年○月まで)		○		○	② i	9	19.1%	429	26.0%	25.9%
	売上(収入)金額		○		○	② i	15	31.9%	519	31.5%	31.5%
	営業品目(大分類)ごとの売上(収入)金額		○		○	② i	7	14.9%	233	14.1%	14.2%
	直前年度決算										
	決算期間の年月 (令和○年○月から令和○年○月まで)		○		○	② i	27	57.4%	929	56.4%	56.4%
	売上(収入)金額		○		○	② i	41	87.2%	1,175	71.3%	71.8%
	営業品目(大分類)ごとの売上(収入)金額		○		○	② i	6	12.8%	354	21.5%	21.3%
	前2か年間の平均実績高										
	前2か年間の平均実績高		○		○	② i	15	31.9%	426	25.8%	26.0%
	営業品目(大分類)ごとの前2か年間の平均実績高		○		○	② i	6	12.8%	193	11.7%	11.7%
19	自己資本額										
	資本金(直前決算時)※1		○		○	② i	20	42.6%	644	39.1%	39.2%
	純資産(直前決算時)※2		○		○	② i	15	31.9%	608	36.9%	36.8%
	資本金(登記上)※3		○		○	② i	11	23.4%	544	33.0%	32.8%
	自己資本金・合計※4		○		○	② i	23	48.9%	740	44.9%	45.0%
	※1 法人の場合、貸借対照表の【資本金】を記入。個人の場合で青色申告決算書の貸借対照表がある場合は、【元入金】を記入。白色申告の場合は、0を記入。 ※2 法人の場合、貸借対照表の【純資産の部の合計】を記入。個人の場合で青色申告決算書の貸借対照表がある場合は、【(事業主借＋元入金＋青色申告特別控除前の所得金額)－事業主賃の金額】を記入。白色申告の場合は、0を記入。 ※3 法人の場合、登記事項証明書の【資本金の額】を記入。個人の場合、「資本金(直前決算時)」と同額を記入。 ※4 法人の場合、【純資産の部の合計＋決算後の純資産の増減額】を記入。個人の場合、「純資産(直前決算時)」と同額を記入。										
20	経営状況(直前決算時)										
	流動資産		○		○	② i	34	72.3%	867	52.6%	53.2%
	流動負債		○		○	② i	34	72.3%	866	52.6%	53.1%
	流動比率		○		○	② i	25	53.2%	710	43.1%	43.4%
21	営業経歴										
	沿革										
	出来事(創業、法人設立、合併等)		○		○	② i	22	46.8%	566	34.4%	34.7%
	和暦(年月)		○		○	② i	22	46.8%	572	34.7%	35.1%
	明治より前(チェック)		○		○	② i	1	2.1%	165	10.0%	9.8%
	詳細		○		○	② i	3	6.4%	199	12.1%	11.9%

申請項目			共通	選択	(参考)申請項目の性格		(参考)設定方法	(参考)採用状況					
					事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報		都道府県		市区町村		全団体	
		営業年数の求め方(以下から選択) ・登記がある場合は、法人設立年月日から申請日までの満年数 ・個人から法人成りした場合は、個人の創業年月日から申請日までの満年数 ・登記がない場合は、創業年月日から申請までの満年数 ・その他(合併・分社・事業譲渡等の場合。沿革に要記入) ※休業等で中断した期間がある場合には、これを除いた期間		○		○	② i	19	40.4%	536	32.5%	32.8%	
		営業年数(満〇年)		○		○	② i	34	72.3%	1,103	67.0%	67.1%	
22	常勤職員等の人数												
		常勤職員の人数		○		○	② i	46	97.9%	1,357	82.4%	82.8%	
		うち技術職員の人数		○		○	② i	12	25.5%	598	36.3%	36.0%	
		うち事務職員の人数		○		○	② i	10	21.3%	481	29.2%	29.0%	
		うちその他の職員の人数		○		○	② i	9	19.1%	439	26.7%	26.4%	
		うち障害者の人数		○		○	② i	20	42.6%	405	24.6%	25.1%	
23	設備の額(直前決算時)												
		機械装置類		○		○	② i	11	23.4%	299	18.2%	18.3%	
		運搬具類		○		○	② i	10	21.3%	248	15.1%	15.2%	
		工具その他		○		○	② i	9	19.1%	235	14.3%	14.4%	
		合計		○		○	② i	11	23.4%	234	14.2%	14.5%	
24	官公需適格組合(明細)												
	1. 製造・販売実績等												
		直前々年度決算の売上(収入)金額 ※組合員ごと・合計		○		○	② i	7	14.9%	238	14.5%	14.5%	
		直前々年度決算の営業品目(大分類)ごとの売上(収入)金額 ※組合員ごと・合計		○		○	② i						
		直前年度決算の売上(収入)金額 ※組合員ごと・合計		○		○	② i						
		直前年度決算の営業品目(大分類)ごとの売上(収入)金額 ※組合員ごと・合計		○		○	② i						
		前2か年間の平均実績高 ※合計		○		○	② i						
		営業品目(大分類)ごとの前2か年間の平均実績高		○		○	② i						
	2. 自己資本額												
		資本金(直前決算時) ※組合の場合は出資金 ※組合員ごと・合計		○		○	② i	9	19.1%	269	16.3%	16.4%	
		純資産(直前決算時) ※組合員ごと・合計		○		○	② i						
		資本金(登記上) ※組合の場合は出資金 ※組合員ごと・合計		○		○	② i						
		自己資本金・合計 ※組合員ごと・合計		○		○	② i						
	3. 経営状況(直前決算時)												
		流動資産 ※組合員ごと・合計		○		○	② i	9	19.1%	235	14.3%	14.4%	
		流動負債 ※組合員ごと・合計		○		○	② i	9	19.1%	234	14.2%	14.3%	
		流動比率 ※合計		○		○	② i	5	10.6%	161	9.8%	9.8%	
	4. 営業年数												
		組合と構成組合員の平均年数(小数点以下切り捨て) ※組合員ごとの年数・合計の平均		○		○	② i	3	6.4%	79	4.8%	4.8%	

申請項目	共通	選択	(参考)申請項目の性格		(参考)設定方法	(参考)採用状況				
			事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報		都道府県		市区町村		全団体
27	地方税等の納付状況の調査への同意(地方税、水道料金、下水道使用料)									
	調査への同意(チェック)	○		○	② i	8	17.0%	378	23.0%	22.8%
	※申請先地方公共団体の税、水道料金及び下水道使用料並びにこれらに付随する延滞金等(以下「税等」という。)のいずれか又は全てに滞納がないことの確認のため、申請先地方公共団体の税務担当職員等が物品の購入、役務の提供等の契約に係る入札参加資格審査に関わる職員に対して、申請先地方公共団体の税等の完納又は未納情報の提供を行うことに同意します。									
28	ISO関係認証取得状況									
	ISO9000シリーズ認定取得(新規)(有無)	○		○	② i	26	59.6%	514	31.2%	32.0%
	ISO9000シリーズ認定取得(継続)(有無)	○		○	② i	25	53.2%	445	27.0%	27.7%
	ISO14000シリーズ認定取得(新規)(有無)	○		○	② i	33	70.2%	557	33.8%	34.8%
	ISO14000シリーズ認定取得(継続)(有無)	○		○	② i	29	61.7%	465	28.2%	29.2%
	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)認証取得(有無)	○		○	② i	6	12.8%	81	4.9%	5.1%
29	エコアクション21認証取得状況									
	エコアクション21認証(有無)	○		○	② i	21	44.7%	226	13.7%	14.6%
30	プライバシーマーク取得状況									
	プライバシーマーク取得(有無)	○		○	② i	8	17.0%	139	8.4%	8.7%
31	障害者法定雇用率の達成状況									
	障害者法定雇用率の達成状況(達成していればチェック)	○		○	② i	22	46.8%	238	14.5%	15.3%
	実雇用率	○		○	② i	17	36.2%	234	14.2%	14.8%
32	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況									
	一般事業主行動計画の届出状況(有無)	○		○	② i	8	17.0%	21	1.3%	1.7%
	基準適合一般事業主の認定(くるみん認定)の取得(有無)	○		○	② i	5	10.6%	18	1.1%	1.4%
33	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況									
	一般事業主行動計画の届出状況(有無)	○		○	② i	7	14.9%	22	1.3%	1.7%
	基準適合一般事業主の認定(えるぼし認定)の取得(有無)	○		○	② i	3	6.4%	19	1.2%	1.3%
34	消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況									
	消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況(有無)	○		○	② i	5	10.6%	34	2.1%	2.3%
	認定市町村(申請先地方公共団体)	○		○	② i	2	4.3%	17	1.0%	1.1%
35	災害時応援協定の締結状況									
	地方公共団体との災害時応援協定の締結状況(有無)	○		○	② i	3	6.4%	22	1.3%	1.5%
	締結している地方公共団体(申請先地方公共団体)	○		○	② i	2	4.3%	17	1.0%	1.1%
36	技術者資格 ※人数を記入					26	55.3%	758	46.0%	46.3%
	建物管理・施設等保守管理業務関連資格									
	特定建築物調査員	○		○	② i	2	4.3%	270	16.4%	16.1%
	建築設備検査員	○		○	② i	5	10.6%	287	17.4%	17.2%
	昇降機等検査員	○		○	② i	14	29.8%	331	20.1%	20.4%
	防火設備検査員	○		○	② i	1	2.1%	7	0.4%	0.5%
	甲種危険物取扱者	○		○	② i	14	29.8%	470	28.5%	28.6%
	乙種危険物取扱者	○		○	② i	16	34.0%	472	28.7%	28.8%
	うち乙種4類危険物取扱者	○		○	② i	9	19.1%	137	8.3%	8.6%
	丙種危険物取扱者	○		○	② i	14	29.8%	468	28.4%	28.5%
	第一種電気主任技術者	○		○	② i	21	44.7%	572	34.7%	35.0%
	第二種電気主任技術者	○		○	② i	21	44.7%	572	34.7%	35.0%
	第三種電気主任技術者	○		○	② i	21	44.7%	572	34.7%	35.0%
	第一種電気工事士	○		○	② i	18	38.3%	519	31.5%	31.7%
	第二種電気工事士	○		○	② i	18	38.3%	515	31.3%	31.5%
	認定電気工事従事者	○		○	② i	6	12.8%	322	19.6%	19.4%
	特殊電気工事資格者	○		○	② i	5	10.6%	317	19.2%	19.0%
	1級電気工事施工管理技士	○		○	② i	6	12.8%	120	7.3%	7.4%
	1級管工事施工管理技士	○		○	② i	4	8.5%	113	6.9%	6.9%
	床上操作式クレーン運転技能講習修了者	○		○	② i	0	0.0%	65	3.9%	3.8%
	高所作業車運転技能講習修了者	○		○	② i	2	4.3%	64	3.9%	3.9%
	高所作業車運転特別教育修了者	○		○	② i	1	2.1%	63	3.8%	3.8%

申請項目		共通	選択	(参考)申請項目の性格		(参考)設定方法	(参考)採用状況				
				事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報		都道府県		市区町村	全団体	
	玉掛け技能講習修了者		○		○	② i	1	2.1%	64	3.9%	3.8%
	ゴンドラ取扱特別教育修了者		○		○	② i	1	2.1%	64	3.9%	3.8%
	刈払機取扱作業者		○		○	② i	0	0.0%	65	3.9%	3.8%
	第一級陸上無線技術士		○		○	② i	2	4.3%	65	3.9%	4.0%
	第二級陸上無線技術士		○		○	② i	2	4.3%	64	3.9%	3.9%
	第一級陸上特殊無線技士		○		○	② i	2	4.3%	64	3.9%	3.9%
	第二級陸上特殊無線技士		○		○	② i	1	2.1%	62	3.8%	3.7%
	第三級陸上特殊無線技士		○		○	② i	1	2.1%	62	3.8%	3.7%
	電気通信主任技術者(伝送交換)		○		○	② i	3	6.4%	91	5.5%	5.5%
	第一級アナログ通信工事担任者		○		○	② i	4	8.5%	67	4.1%	4.2%
	第二級アナログ通信工事担任者		○		○	② i	2	4.3%	64	3.9%	3.9%
	第一級デジタル通信工事担任者		○		○	② i	5	10.6%	66	4.0%	4.2%
	第二級デジタル通信工事担任者		○		○	② i	3	6.4%	64	3.9%	4.0%
	総合通信工事担任者		○		○	② i	6	12.8%	67	4.1%	4.3%
	CATV総合監理技術者		○		○	② i	1	2.1%	59	3.6%	3.5%
	第1級CATV技術者		○		○	② i	2	4.3%	60	3.6%	3.7%
	第2級CATV技術者		○		○	② i	2	4.3%	59	3.6%	3.6%
	酸素欠乏危険作業主任者		○		○	② i	3	6.4%	74	4.5%	4.5%
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者		○		○	② i	1	2.1%	69	4.2%	4.1%
	1級自動ドア施工技能士		○		○	② i	4	8.5%	80	4.9%	5.0%
	2級自動ドア施工技能士		○		○	② i	4	8.5%	79	4.8%	4.9%
	1級舞台機構調整技能士		○		○	② i	0	0.0%	65	3.9%	3.8%
	自家用発電設備専門技術者(保全部門)		○		○	② i	2	4.3%	69	4.2%	4.2%
	自家用発電設備専門技術者(装置部門)		○		○	② i	1	2.1%	80	4.9%	4.8%
	自家用発電設備専門技術者(据付工事部門)		○		○	② i	0	0.0%	72	4.4%	4.3%
	蓄電池設備整備資格者		○		○	② i	2	4.3%	62	3.8%	3.8%
	エネルギー管理士(電気)		○		○	② i	4	8.5%	69	4.2%	4.3%
	1級計装士		○		○	② i	4	8.5%	64	3.9%	4.0%
	2級計装士		○		○	② i	1	2.1%	81	4.9%	4.8%
	保全技師Ⅰ(15年以上)		○		○	② i	0	0.0%	52	3.2%	3.1%
	保全技師Ⅱ(15年以上)		○		○	② i	0	0.0%	57	3.5%	3.4%
	保全技師補(10年以上)		○		○	② i	0	0.0%	57	3.5%	3.4%
	保全技術員(5年以上)		○		○	② i	0	0.0%	57	3.5%	3.4%
	保全技術員補(5年未満)		○		○	② i	0	0.0%	57	3.5%	3.4%
	ボイラー・タービン主任技術者		○		○	② i	3	6.4%	265	16.1%	15.8%
	特級ボイラー技士		○		○	② i	15	31.9%	514	31.2%	31.2%
	1級ボイラー技士		○		○	② i	19	40.4%	516	31.3%	31.6%
	2級ボイラー技士		○		○	② i	19	40.4%	514	31.2%	31.5%
	ボイラー整備士		○		○	② i	17	36.2%	422	25.6%	25.9%
	ボイラー取扱技能講習修了者		○		○	② i	2	4.3%	99	6.0%	6.0%
	ボイラー据付け工事作業主任者技能講習修了者		○		○	② i	0	0.0%	73	4.4%	4.3%
	地下タンク等定期点検技術者講習修了者		○		○	② i	1	2.1%	77	4.7%	4.6%
	一級建築士		○		○	② i	7	14.9%	157	9.5%	9.7%
	二級建築士		○		○	② i	5	10.6%	156	9.5%	9.5%
	甲種1類消防設備士		○		○	② i	23	48.9%	509	30.9%	31.4%
	甲種2類消防設備士		○		○	② i	15	31.9%	210	12.8%	13.3%
	甲種3類消防設備士		○		○	② i	15	31.9%	209	12.7%	13.2%
	甲種4類消防設備士		○		○	② i	15	31.9%	211	12.8%	13.3%
	甲種5類消防設備士		○		○	② i	15	31.9%	209	12.7%	13.2%
	甲種特類消防設備士		○		○	② i	4	8.5%	125	7.6%	7.6%
乙種1類消防設備士		○		○	② i	23	48.9%	509	30.9%	31.4%	
乙種2類消防設備士		○		○	② i	15	31.9%	211	12.8%	13.3%	
乙種3類消防設備士		○		○	② i	15	31.9%	210	12.8%	13.3%	
乙種4類消防設備士		○		○	② i	15	31.9%	211	12.8%	13.3%	
乙種5類消防設備士		○		○	② i	15	31.9%	210	12.8%	13.3%	
乙種6類消防設備士		○		○	② i	15	31.9%	211	12.8%	13.3%	
乙種7類消防設備士		○		○	② i	15	31.9%	210	12.8%	13.3%	
第1種消防設備点検資格者		○		○	② i	18	38.3%	496	30.1%	30.3%	
第2種消防設備点検資格者		○		○	② i	18	38.3%	496	30.1%	30.3%	
防火対象物点検資格者		○		○	② i	3	6.4%	99	6.0%	6.0%	
防災管理点検資格者		○		○	② i	1	2.1%	81	4.9%	4.8%	
第一種冷凍機械責任者 (高圧ガス製造保安責任者)		○		○	② i	11	23.4%	415	25.2%	25.1%	

申請項目		共通	選択	(参考)申請項目の性格		(参考)設定方法	(参考)採用状況				
				事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報		都道府県		市区町村		全団体
	第二種冷凍機械責任者 (高圧ガス製造保安責任者)		○		○	② i	11	23.4%	417	25.3%	25.3%
	第三種冷凍機械責任者 (高圧ガス製造保安責任者)		○		○	② i	10	21.3%	418	25.4%	25.3%
	冷凍空調和機器施工技能士		○		○	② i	0	0.0%	70	4.3%	4.1%
	第一種冷媒フロン類取扱技術者		○		○	② i	3	6.4%	67	4.1%	4.1%
	第二種冷媒フロン類取扱技術者		○		○	② i	2	4.3%	66	4.0%	4.0%
	冷媒回収技術者		○		○	② i	1	2.1%	62	3.8%	3.7%
	電話応対技能検定合格者		○		○	② i	0	0.0%	60	3.6%	3.5%
	1級造園施工管理技士		○		○	② i	6	12.8%	103	6.3%	6.4%
	2級造園施工管理技士		○		○	② i	6	12.8%	102	6.2%	6.4%
	1級造園技能士		○		○	② i	4	8.5%	81	4.9%	5.0%
	2級造園技能士		○		○	② i	4	8.5%	80	4.9%	5.0%
	3級造園技能士		○		○	② i	3	6.4%	73	4.4%	4.5%
	公園施設点検管理士		○		○	② i	0	0.0%	59	3.6%	3.5%
	公園施設点検技師		○		○	② i	0	0.0%	60	3.6%	3.5%
	公園施設製品安全管理士		○		○	② i	0	0.0%	64	3.9%	3.8%
	公園施設製品整備技士		○		○	② i	0	0.0%	64	3.9%	3.8%
	チェーンソーによる伐木等特別教育修了者		○		○	② i	1	2.1%	43	2.6%	2.6%
	建築物環境衛生管理技術者		○		○	② i	14	29.8%	492	29.9%	29.9%
	1級ビル設備管理技能士		○		○	② i	4	8.5%	78	4.7%	4.8%
	2級ビル設備管理技能士		○		○	② i	4	8.5%	77	4.7%	4.8%
	建築物清掃管理評価資格者(インスペクター)		○		○	② i	2	4.3%	67	4.1%	4.1%
	清掃作業監督者		○		○	② i	9	19.1%	316	19.2%	19.2%
	1級ビルクリーニング技能士		○		○	② i	7	14.9%	303	18.4%	18.3%
	清掃作業従事者研修修了者		○		○	② i	3	6.4%	74	4.5%	4.5%
	空気環境測定実施者		○		○	② i	8	17.0%	310	18.8%	18.8%
	ダクト清掃作業監督者		○		○	② i	2	4.3%	74	4.5%	4.5%
	ダクト清掃作業従事者研修修了者		○		○	② i	1	2.1%	64	3.9%	3.8%
	水質検査実施者		○		○	② i	3	6.4%	89	5.4%	5.4%
	貯水槽清掃作業監督者		○		○	② i	9	19.1%	332	20.2%	20.1%
	貯水槽衛生管理技術者		○		○	② i	2	4.3%	72	4.4%	4.4%
	貯水槽清掃作業従事者研修修了者		○		○	② i	1	2.1%	73	4.4%	4.4%
	排水管清掃作業監督者		○		○	② i	4	8.5%	79	4.8%	4.9%
	排水管清掃作業従事者研修修了者		○		○	② i	2	4.3%	66	4.0%	4.0%
	浄化槽技術管理者		○		○	② i	2	4.3%	91	5.5%	5.5%
	浄化槽設備士		○		○	② i	1	2.1%	88	5.3%	5.3%
	浄化槽管理士		○		○	② i	5	10.6%	153	9.3%	9.3%
	防除作業監督者		○		○	② i	8	17.0%	304	18.5%	18.4%
	防除作業従事者研修修了者		○		○	② i	2	4.3%	68	4.1%	4.1%
	統括管理者(建築物環境衛生関係)		○		○	② i	4	8.5%	275	16.7%	16.5%
	空調給排水管理監督者		○		○	② i	1	2.1%	72	4.4%	4.3%
	第3種下水道技術検定合格者		○		○	② i	2	4.3%	245	14.9%	14.6%
	下水道管理技術認定試験(管路施設)合格者		○		○	② i	2	4.3%	243	14.8%	14.5%
	下水道の設計等の資格を有する者(下水道法 第22条第2項関係)		○		○	② i	2	4.3%	304	18.5%	18.1%
	下水道管路管理技士		○		○	② i	2	4.3%	243	14.8%	14.5%
	廃棄物処理施設技術管理士		○		○	② i	3	6.4%	96	5.8%	5.8%
	警備業務関連資格										
	警備員指導教育責任者		○		○	② i	9	19.1%	394	23.9%	23.8%
	施設警備業務一級検定合格警備員		○		○	② i	2	4.3%	93	5.6%	5.6%
	施設警備業務二級検定合格警備員		○		○	② i	2	4.3%	93	5.6%	5.6%
	雑踏警備業務一級検定合格警備員		○		○	② i	2	4.3%	77	4.7%	4.7%
	雑踏警備業務二級検定合格警備員		○		○	② i	2	4.3%	77	4.7%	4.7%
	交通誘導警備業務一級検定合格警備員		○		○	② i	8	17.0%	286	17.4%	17.4%
	交通誘導警備業務二級検定合格警備員		○		○	② i	3	6.4%	125	7.6%	7.6%
	貴重品運搬警備業務一級検定合格警備員		○		○	② i	5	10.6%	279	16.9%	16.8%
	貴重品運搬警備業務二級検定合格警備員		○		○	② i	2	4.3%	114	6.9%	6.8%
	機械警備業務管理者		○		○	② i	8	17.0%	399	24.2%	24.0%
	自衛消防業務講習修了者		○		○	② i	3	6.4%	61	3.7%	3.8%
	防災センター要員講習修了者		○		○	② i	2	4.3%	240	14.6%	14.3%
	自衛消防技術認定資格者		○		○	② i	3	6.4%	239	14.5%	14.3%

申請項目	共通	選択	(参考)申請項目の性格		(参考)設定方法	(参考)採用状況				
			事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報		都道府県		市区町村		全団体
給食業務関連資格										
		○		○	② i	5	10.6%	306	18.6%	18.4%
		○		○	② i	2	4.3%	63	3.8%	3.8%
		○		○	② i	5	10.6%	306	18.6%	18.4%
検査・調査業務関連資格										
環境計量士		○		○	② i	5	10.6%	340	20.6%	20.4%
測量士		○		○	② i	4	8.5%	287	17.4%	17.2%
測量士補		○		○	② i	1	2.1%	268	16.3%	15.9%
土地区画整理士		○		○	② i	1	2.1%	252	15.3%	14.9%
不動産鑑定士		○		○	② i	3	6.4%	295	17.9%	17.6%
不動産鑑定士補		○		○	② i	0	0.0%	264	16.0%	15.6%
土地家屋調査士		○		○	② i	4	8.5%	208	12.6%	12.5%
考古調査士		○		○	② i	0	0.0%	40	2.4%	2.4%
埋蔵文化財調査士		○		○	② i	0	0.0%	41	2.5%	2.4%
第一種衛生管理者		○		○	② i	0	0.0%	69	4.2%	4.1%
第二種衛生管理者		○		○	② i	0	0.0%	68	4.1%	4.0%
第一種作業環境測定士		○		○	② i	0	0.0%	69	4.2%	4.1%
特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者		○		○	② i	0	0.0%	61	3.7%	3.6%
有機溶剤作業主任者		○		○	② i	0	0.0%	62	3.8%	3.7%
石綿作業主任者		○		○	② i	0	0.0%	62	3.8%	3.7%
一般建築物石綿含有建材調査者		○		○	② i	0	0.0%	63	3.8%	3.7%
一戸建て等石綿含有建材調査者		○		○	② i	0	0.0%	62	3.8%	3.7%
特定建築物石綿含有建材調査者		○		○	② i	0	0.0%	63	3.8%	3.7%
水質関係第1種公害防止管理者		○		○	② i	0	0.0%	66	4.0%	3.9%
水質関係第2種公害防止管理者		○		○	② i	0	0.0%	64	3.9%	3.8%
水質関係第3種公害防止管理者		○		○	② i	0	0.0%	65	3.9%	3.8%
水質関係第4種公害防止管理者		○		○	② i	0	0.0%	64	3.9%	3.8%
大気関係第1種公害防止管理者		○		○	② i	1	2.1%	41	2.5%	2.5%
大気関係第2種公害防止管理者		○		○	② i	1	2.1%	39	2.4%	2.4%
大気関係第3種公害防止管理者		○		○	② i	1	2.1%	40	2.4%	2.4%
大気関係第4種公害防止管理者		○		○	② i	1	2.1%	39	2.4%	2.4%
騒音・振動関係公害防止管理者		○		○	② i	0	0.0%	44	2.7%	2.6%
特定粉じん関係公害防止管理者		○		○	② i	1	2.1%	43	2.6%	2.6%
一般粉じん関係公害防止管理者		○		○	② i	1	2.1%	44	2.7%	2.7%
臭気判定士		○		○	② i	0	0.0%	44	2.7%	2.6%
第1種放射線取扱主任者		○		○	② i	1	2.1%	34	2.1%	2.1%
第2種放射線取扱主任者		○		○	② i	1	2.1%	34	2.1%	2.1%
情報・通信サービス										
ITパスポート		○		○	② i	2	4.3%	57	3.5%	3.5%
情報セキュリティマネジメント		○		○	② i	3	6.4%	62	3.8%	3.8%
基本情報技術者		○		○	② i	2	4.3%	59	3.6%	3.6%
応用情報技術者		○		○	② i	3	6.4%	57	3.5%	3.5%
ITストラテジスト		○		○	② i	3	6.4%	58	3.5%	3.6%
システムアーキテクト		○		○	② i	3	6.4%	58	3.5%	3.6%
プロジェクトマネージャ		○		○	② i	3	6.4%	59	3.6%	3.7%
ネットワークスペシャリスト		○		○	② i	3	6.4%	58	3.5%	3.6%
データベーススペシャリスト		○		○	② i	3	6.4%	58	3.5%	3.6%
エンベデッドシステムスペシャリスト		○		○	② i	2	4.3%	57	3.5%	3.5%
ITサービスマネージャ		○		○	② i	3	6.4%	58	3.5%	3.6%
システム監査技術者		○		○	② i	3	6.4%	58	3.5%	3.6%
情報処理安全確保支援士		○		○	② i	2	4.3%	57	3.5%	3.5%
37 代理店・特約店登録										
商号又は名称		○		○	② i	13	27.7%	478	29.0%	29.0%
区分(総代理店/特約店/代理店等)		○		○	② i	8	17.0%	379	23.0%	22.8%
取扱品目		○		○	② i	4	8.5%	377	22.9%	22.5%

[illegible]

申請項目	共通	選択	(参考)申請項目の性格		(参考)設定方法	(参考)採用状況				
			事業者 特定情報	適正性審査・ 格付情報		都道府県		市区町村		全団体
40 資本関係										
1. 親会社の関係にある他の入札参加資格者の有無		○		○	② i	4	8.5%	185	11.2%	11.2%
法人番号		○		○	② i	0	0.0%	85	5.2%	5.0%
商号又は名称		○		○	② i	4	8.5%	267	16.2%	16.0%
所在地		○		○	② i	3	6.4%	238	14.5%	14.2%
代表者氏名		○		○	② i	1	2.1%	176	10.7%	10.4%
2. 子会社の関係にある他の入札参加資格者の有無		○		○	② i	4	8.5%	181	11.0%	10.9%
法人番号		○		○	② i	0	0.0%	65	3.9%	3.8%
商号又は名称		○		○	② i	4	8.5%	260	15.8%	15.6%
所在地		○		○	② i	3	6.4%	229	13.9%	13.7%
代表者氏名		○		○	② i	1	2.1%	174	10.6%	10.3%
3. 親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者の有無		○		○	② i	3	6.4%	241	14.6%	14.4%
法人番号		○		○	② i	0	0.0%	63	3.8%	3.7%
商号又は名称		○		○	② i	2	4.3%	245	14.9%	14.6%
所在地		○		○	② i	1	2.1%	219	13.3%	13.0%
代表者氏名		○		○	② i	1	2.1%	174	10.6%	10.3%
41 人的関係										
一方の会社の役員(個人事業主を含む)が他方の会社の役員又は管財人を現に兼ねている関係にある他の入札参加資格者の有無		○		○	② i	5	10.6%	246	14.9%	14.8%
当社での役職		○		○	② i	3	6.4%	184	11.2%	11.0%
氏名		○		○	② i	2	4.3%	187	11.4%	11.2%
兼任先の法人番号		○		○	② i	0	0.0%	58	3.5%	3.4%
兼任先の商号又は名称		○		○	② i	3	6.4%	243	14.8%	14.5%
兼任先の所在地		○		○	② i	3	6.4%	185	11.2%	11.1%
兼任先の役職		○		○	② i	1	2.1%	239	14.5%	14.2%
42 印刷設備の状況 ＜「希望する営業品目」として大分類「印刷・製本」を選択した場合＞										
工場住所		○		○	② i	16	34.0%	146	8.9%	9.6%
機種・型番・種別		○		○	② i	24	51.1%	227	13.8%	14.8%
メーカー		○		○	② i	19	38.3%	191	11.6%	12.3%
性能(色数、速度(ppm)等)		○		○	② i	21	44.7%	173	10.5%	11.5%
印刷機保有台数(機種ごとの台数、色数ごとの台数)		○		○	② i	28	59.6%	248	15.1%	16.3%
版サイズ		○		○	② i	14	29.8%	160	9.7%	10.3%
製本部門の有無		○		○	② i	11	23.4%	108	6.6%	7.0%
製版部門の有無		○		○	② i	10	21.3%	102	6.2%	6.6%
出張校正室の有無		○		○	② i	1	2.1%	53	3.2%	3.2%
印刷部門従業員数(営業部門)		○		○	② i	5	10.6%	81	4.9%	5.1%
印刷部門従業員数(生産部門)		○		○	② i	5	10.6%	85	5.2%	5.3%
印刷部門従業員数(管理部門)		○		○	② i	5	10.6%	75	4.6%	4.7%
印刷部門従業員数(延べ人数)		○		○	② i	3	6.4%	75	4.6%	4.6%
印刷部門従業員数(実人数)		○		○	② i	7	14.9%	105	6.4%	6.6%
業務提携先会社名・所在地・工場又は作業所所在地		○		○	② i	0	0.0%	60	3.6%	3.5%
提携先の設備保持状況		○		○	② i	1	2.1%	51	3.1%	3.1%
※「機種」は印刷関連機器のみを記入。 ※保有(リースを含む)している機械設備をもれなく記入(協力会社等が保有する設備は含まない)。 なお、リースの場合は、「機種・型番・種別」欄に「リース」と記入。										
合計	60	347	61	345						

※ 物品・役務等に係る入札参加資格審査を行っている地方公共団体(1,694団体(47都道府県・1,647市区町村))に占める割合

※ 設定方法の凡例

① i 事業者特定情報(本社住所、商号又は名称等の事業者を特定するための情報であって、「適正性審査・格付情報」以外のもの。)であり、かつ、地方公共団体の半数以上が設定しているもの

① ii 事業者特定情報であり、かつ、設定している地方公共団体が半数に満たないもののうち、広域又は全国的な地方公共団体共通の入札参加資格審査申請システムにより、複数の地方公共団体に対して一括申請できるようにするに当たって必要となるものなど、特に全ての地方公共団体が共通で申請を求める必要があると認められるもの

② i 適正性審査・格付情報(契約の適正な履行を確保するために必要な資力、信用、能力、技術等を判定するための情報。)に該当するもの

② ii 事業者特定情報であり、かつ、設定している地方公共団体が半数に満たないもののうち、① ii に該当しないもの